

佐伯民報

2012年

1月5日
第118号
日本共産党
佐伯支部

日本共産党
無料生活・法律相談
毎月第2日曜 午前10時

西部地区事務所
37 - 0171

仲介は
大畑美紀
74-2310

賀春

今年も



よろしく

お願いいたします

2012年1月

日本共産党佐伯支部

12月議会報告

12月6～20日



大畑美紀議員



市長選挙後初の議会のため、初日に眞野市長から所信表明がありました。一部議席の変更があり、市議補選で当選した荻村・山本議員が議席1・2番で、大畑美紀議員は15番になりました。井上前議員の議席7番は欠員となっています。

日帰り入湯税 150円 50円

日帰り入湯税が50円になります。(宿泊入湯税は150円です)温泉施設の指定管理者から、負担が重く経営が苦しいと引き下げ要望があり、他市町の税額も動かし検討してきたものです。引き下げ分100円のうち約50円を入浴料引き下げ分に、残りを利用促進に使うとの説明でした。

この引き下げによる市の減収は年間約1500万円です。減収になりますが、党市議団にも業者から引き下げ要望が寄せられており、旧佐伯町では日帰り客から入湯税を徴収していなかったこと、旧廿日市市で、党市議団は、市民が利用しやすくするために入湯税の徴収をしないよう主張していたこと等から、引き下げが妥当と判断、議案に賛成しました。賛成多数で可決されました。

新副市長 2人選任

永尾副市長、川本副市長が23年12月31日で任期満了のため、市長から新たな副市長の選任提案がありました。議会が同意し、選任が決まりました。

(敬称略 12月20日現在の年齢と職)

堀野和則 (61歳 元教育部長)

担当 総務・分権政策・自治振興・環境産業
・福祉保健・教育・消防

原田忠明 (57歳 現建設部長)

担当 建設・水道

補正予算 主なもの

子ども手当
10月分から給付額変更
保育料天引きも可能に

子ども手当支給事業
減額3億4972万3千円

10月分(24年2月支給)から子ども手当の給付額が減額されます。(国会で日本共産党は減額に反対)

一律13000円が次のよう
に変わります。

3歳～小学生(第1・2子)
と中学生は10000円

3歳未満と第3子以降(小学生以下) 15000円

負担増になる世帯も

子ども手当や高校授業料無償化の財源として、16歳未満の年少扶養控除が廃止され、16～18歳までの特定扶養控除も削減されました。収入が変わらなくても、所得が上がり、所得税(2011年分から)や市民税(2012年分から)が増税になる世帯が多く出てきます。保育料や国保税などへの影響もあります。

予算委員会で大畑議員は「負担

増になる世帯はどれくらいあるか」と質問。答弁は「試算していません」というものでした。

保育料の天引きが可能に

給食費は保護者の同意により子ども手当から納付できるようになります。保育料は保護者の同意なしに天引きすることができません。廿日市市は「保育料は長期滞納者対象に、1・2月分を2月支給の子ども手当から」天引きする方針です。

大畑議員は「一方的に天引きすることはせず、生活上の困難がないかどうか、ていねいに相談に乗るべきだ」と発言。市は「納めていただく意思がなく、話し合いを重ねても難しい場合に、新たな滞納を生じさせないために特別徴収(天引き)する」と答弁しました。

有害鳥獣捕獲対策協議会

補助金追加 862万円
イノシシ捕獲用箱わな5基(50万円)を購入。また、玖島大沢、浅原の集落で設置する侵入防止柵購入の補助(812万円上限)をします。メッシュ柵の予定です。

T P P に反対を

環太平洋経済連携協定

食糧自給率13% 国土が荒廃 食の安全が危機

医療が崩壊 雇用と地域経済に大打撃

新しい視点 展望しめす
しんぶん 赤旗

日刊紙 ●月3,400円
日曜版 ●月 800円



3月定例会は、3月6日(火)開会予定です。本会議、委員会、全員協議会の傍聴ができます。



大畑美紀議員の
一般質問



各界各地から断固反対の声
くらしを破壊する

TPP参加に反対を

大畑 TPP（環太平洋経済連携協定）に日本が参加すれば、日本側の不利益は、経済と国民生活全般に及び、震災からの復興の妨げにもなる。「開国」どころか日本の主権すら危うくなる。野田首相の交渉参加表明について、市長の見解を問う。市長は22年12月議会で「なぜ今TPPなのか、問題があると思っている。国民的議論を」と答弁している。国民的議論は尽くされたか。TPPに参加したとすれば、本市の市政、経済、市民生活への影響は、全国市長会は、慎重対処を求める意見書をあげている。反対の声を強めるべきだがどうか。

答弁 眞野市長 現時点では、国や地方への十分な情報提供が行われたとは言い難く、非常に残念である。交渉対象は21分野に及び、現時点で本市への影響を具体的に捉えることは困難である。首相は「医療制度・伝統文化、美しい農村は断固として守り抜く」「国益という視点で結論を出していきたい」と明言しており、国の動向を見守っていききたい。

大型商業施設誘致
地域経済へ負の影響はないか

大畑 下平良二丁目地区埋立事業地への大型商業施設の進出が、地域経済へ与える影響をどう考えるか。一極集中で、他の地域や既存商店街が寂れたり、競争激化でスーパーが撤退するのでは、などの懸念は解決できるのか。市はどのような努力をするのか。

答弁 永尾副市長 雇用創出、雇用機会の拡大になる。買い物の市外流出をなくし、地場産業の振興につながる。この商業施設は買回り品中心の業態であるため、最寄品を中心とした地域経済への影響は比較的小さいのではないかと。

予定優先交渉権者（株）イズミ）には、市民の利便性向上にぎわいの創出拠点として、地域経済の活性化につながる施設となるよう協議を続ける。商工会議所などの連携を密にし、地元商店会などの活性化のための協議を続け、より良い効果を創出していききたい。

- *買回り品 複数の店を見て回り、選ぶ商品
家具、電化製品、呉服など
- *最寄品 日常的に高頻度で購入される商品
食品、日用雑貨など



障害のある児童の放課後対策 指導員の労働条件改善
自主運営を直営に 学童保育の拡充を

大畑 4年生以上の障害のある児童の放課後対策として、児童デイサービスだけでは対応できない。早急に留守家庭児童会での受け入れを。

答弁 松田福祉保健部長 安全面等を考慮すると学校内での実施が望ましい。多目的教室などを一定時間帯に利用することができないか、位置やセキュリティなどの課題を解決するため、協議をしている。

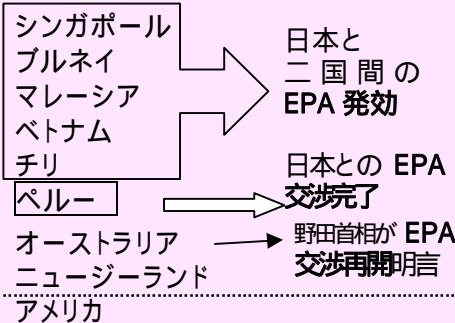
大畑 自主運営の学童保育（放課後児童クラブ）は限られた運営費の中で、安定した運営を行うのに苦労している。市の直営にすべきだがどうか。

答弁 吉和・浅原では、障害のある児童受け入れのため、補助金を増額、複数の指導員体制で運営しやすくしている。玖島児童クラブでは、利用者の減少で効率性、経費面で課題となっている。利用児童の保護者や指導員等と対応を協議する。

大畑 留守家庭児童会の指導員は非常勤嘱託で、1年ごとの更新、継続最長10年の有期雇用である。専門性、継続性の必要な仕事であることから、有期雇用をやめるなど、労働条件の改善を。

答弁 非常勤特別職として、教員免許、保育士免許など資格が必要であるが、就職希望者は多く、年齢構成を考慮し、新陳代謝を図る必要があり、10年で適用している。人事の固定化はしたくない。

TPP9ヶ国 日本との関係



ASEAN+6
(ASEAN 10ヶ国に日中韓、インド、ニュージーランド、オーストラリアを加える構想)

日本はすでに6ヶ国とEPA（経済連携協定）を締結しており、残るのは、米豪・NZの3ヶ国。推進派の弁「TPPでアジアの成長を取り込む」は理由になりません。

TPPはもともと、「環太平洋戦略的経済連携協定」(Trans-Pacific Strategic Economic Partnership)といい、シンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリの4ヶ国の協定でした。これにアメリカが加わり、「環太平洋経済連携協定」(Trans-Pacific Partnership Agreement)として、9ヶ国間の交渉になり、現在に至っています。

日本を加えた10ヶ国の貿易額は、日米で7割を占め、GDPでは、日米で9

割を占めます。事実上、日米間の協定であり、「アメリカ基準」を、日本に押し付けるものです。アメリカは「輸出倍增計画」を掲げて「25万人の雇用を生み出す」としており、それは諸外国の雇用が奪われることを意味します。もし日本が参加すれば、農林水産業への打撃はもちろんですが、公共事業への外資参入や、その他ISD（投資家対国家の紛争解決）条項ほか日本に不利益をもたらす交渉分野が多く、「交渉次第で有利にする」ことはほとんど不可能です。